

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年12月18日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	N E X T F U N D S J P X日経インデックス400連動型上場投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	(1)当初自己設定日(平成26年1月24日) 200億円に相当する有価証券等を上限とします。 (2)継続申込期間(平成26年1月28日から平成27年3月26日まで) 15兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成26年 1月 8日付をもって提出した有価証券届出書（平成26年1月24日提出および平成26年6月26日提出の有価証券届出書の訂正届出書にて訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(平成26年10月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村證券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

(5) 投資制限

< 訂正前 >

運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限(信託約款)

- ・株式への投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- ・デリバティブの利用は、運用の基本方針にしたがって株式に投資するまでの間、または対象株価指数に連動する投資成果を目指す目的に限るものとし、対象株価指数またはその他のわが国の株価指数を対象とした先物取引の買建に限り、補完的に行なうことができます。

有価証券の貸付の指図および範囲(信託約款)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を下記()に定める範囲内で貸付の指図をすることができます。

- () 上記()の株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないこととします。
- () 上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- () 委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図および範囲(信託約款)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- () 上記()の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- () 上記()の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- () 委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- () 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

<訂正後>

運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限(信託約款)

- ・ 株式への投資割合には制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- ・ デリバティブの利用は、運用の基本方針にしたがって株式に投資するまでの間、または対象株価指数に連動する投資成果を目指す目的に限るものとし、対象株価指数またはその他のわが国の株価指数を対象とした先物取引の買建に限り、補完的に行なうことができます。
- ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

有価証券の貸付の指図および範囲(信託約款)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を下記()に定める範囲内で貸付の指図をすることができます。
- () 上記()の株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないこととします。
- () 上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

()委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図および範囲(信託約款)

()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

()上記()の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

()上記()の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3 投資リスク

<更新後>

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

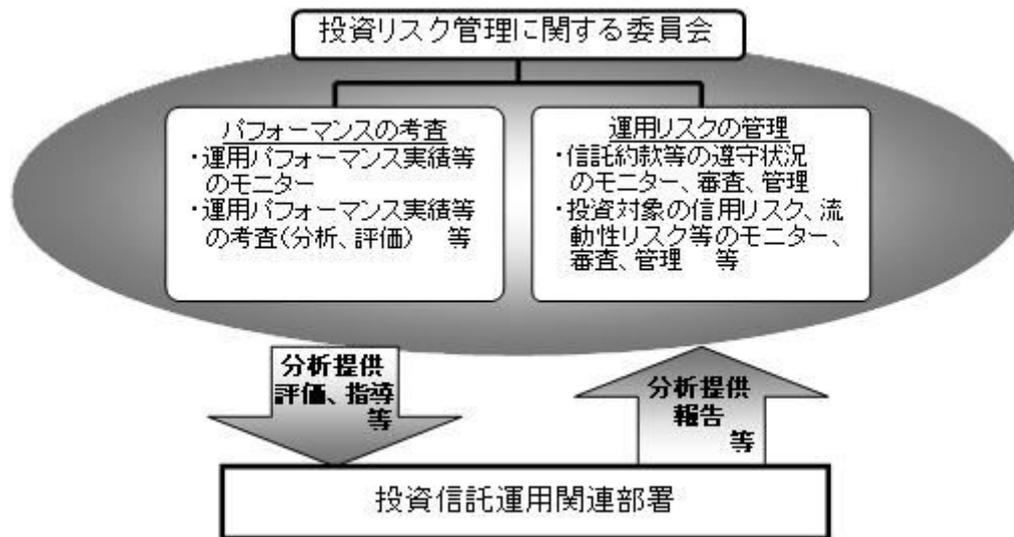
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査(分析、評価)の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

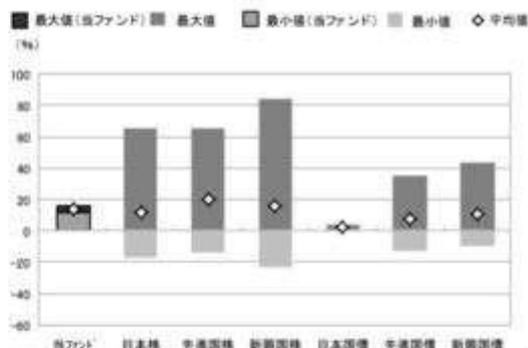
< 更新後 >

リスクの定量的比較

(2009年11月末～2014年10月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	15.9	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値(%)	11.9	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値(%)	13.7	12.1	20.3	15.7	2.3	7.1	10.4

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。当初元本(1口あたり)を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- 年間騰落率は、2014年8月から2014年10月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、運用期間が1年未満であるため、対象インデックスの騰落率を表示しております。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2009年11月から2014年10月の5年間(当ファンドは2014年8月から2014年10月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。
- 決算日に対応した数値とは異なります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)・シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)については「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング/ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェント、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)「指数スポンサー」は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての奨励、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推薦の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPML J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

4 手数料等及び税金

(1) 申込手数料

<更新後>

販売会社が独自に定める額 とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

取得時手数料は、ファンドの取得に関する事務手続き等の対価として、取得時に頂戴するものです。

(2) 換金（解約）手数料

<訂正前>

販売会社は、受益者が交換を行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができます。

また、受益権の買取りを行なうときは、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができます。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

<訂正後>

販売会社は、受益者が交換を行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができます。

また、受益権の買取りを行なうときは、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができます。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

交換時手数料は、ファンドの交換に関する事務手続き等の対価として、交換時に頂戴するものです。

(3) 信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、次の第1号により計算した額に、第2号により計算した額を加算して得た額とします。

1. 信託財産の純資産総額に年0.216% (税抜年0.20%) 以内で委託会社が定める率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とし、平成26年12月18日現在の信託報酬率およびその配分については純資産総額の残高に応じて次の通りとします。

純資産総額	5,000億円以下の部分	5,000億円超 1兆5,000億円以下の部分	1兆5,000億円超の部分
-------	--------------	----------------------------	---------------

信託報酬率	年0.216% (税抜年0.20%)	年0.1728% (税抜年0.16%)	年0.1296% (税抜年0.12%)
委託会社(税抜)	年0.15%	年0.12%	年0.09%
受託会社(税抜)	年0.05%	年0.04%	年0.03%

2.株式の貸付を行なった場合は、その品貸料の43.2%(税抜40%)以内の額とし、その配分については、委託会社は80%、受託会社は20%とします。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。

支払先の役務の内容

<委託会社>	<受託会社>
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) その他の手数料等

<更新後>

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、受益権の上場に係る費用および対象株価指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(以下、「商標使用料」といいます。)ならびに当該上場に係る費用および当該商標使用料に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。なお、ファンドから支払わない金額については、委託会社の負担となり、委託会社が受領する信託報酬中から支払います。

<商標使用料>

平成26年12月18日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、最大年0.0432%(税抜年0.04%)を乗じて得た額

純資産総額	商標使用料(税抜)
5,000億円以下の部分	年0.04%
5,000億円超1兆円以下の部分	年0.035%
1兆円超の部分	年0.03%

<上場に係る費用>

平成26年12月18日現在、受益権の上場に係る費用は以下の通りです。

- ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.0081%（税抜0.0075%）。
- ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.0081%（税抜0.0075%）。

ファンドに関する組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産中から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産中から支払われます。

これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示すること

ができないものがあります。

5 運用状況

以下は平成26年10月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	106,896,199,160	98.32
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,821,935,351	1.67
合計(純資産総額)		108,718,134,511	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	1,804,950,000	1.66

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	KDDI	情報・通信業	250,400	6,596.96	1,651,879,644	7,225.00	1,809,140,000	1.66
2	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	212,000	7,430.26	1,575,216,000	7,939.00	1,683,068,000	1.54
3	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	234,100	6,499.15	1,521,451,015	6,892.00	1,613,417,200	1.48
4	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2,532,800	605.85	1,534,498,304	632.20	1,601,236,160	1.47
5	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	242,000	6,317.79	1,528,905,180	6,498.00	1,572,516,000	1.44
6	日本	株式	日立製作所	電気機器	1,799,000	820.33	1,475,773,670	859.10	1,545,520,900	1.42
7	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	349,900	4,344.70	1,520,210,530	4,399.50	1,539,385,050	1.41
8	日本	株式	三菱地所	不動産業	550,000	2,297.24	1,263,482,640	2,795.50	1,537,525,000	1.41
9	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	7,596,600	194.43	1,477,049,530	200.00	1,519,320,000	1.39
10	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	893,600	1,647.62	1,472,313,232	1,699.00	1,518,226,400	1.39
11	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	402,100	3,573.43	1,436,876,203	3,766.00	1,514,308,600	1.39
12	日本	株式	ファナック	電気機器	78,000	19,093.25	1,489,273,500	19,120.00	1,491,360,000	1.37
13	日本	株式	キヤノン	電気機器	434,300	3,476.33	1,509,770,119	3,389.00	1,471,842,700	1.35
14	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	419,900	3,567.10	1,497,825,290	3,479.00	1,460,832,100	1.34

15	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	293,900	4,654.98	1,368,098,622	4,804.50	1,412,042,550	1.29
16	日本	株式	三井不動産	不動産業	392,000	3,097.84	1,214,353,280	3,507.50	1,374,940,000	1.26
17	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	309,300	4,115.43	1,272,902,499	4,281.00	1,324,113,300	1.21
18	日本	株式	三菱商事	卸売業	566,600	2,130.53	1,207,158,298	2,163.50	1,225,839,100	1.12
19	日本	株式	パナソニック	電気機器	912,900	1,264.00	1,153,914,220	1,305.00	1,191,334,500	1.09
20	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	137,300	8,115.50	1,114,258,150	8,645.00	1,186,958,500	1.09
21	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	609,200	1,743.70	1,062,262,040	1,862.00	1,134,330,400	1.04
22	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	67,100	14,503.66	973,195,586	16,505.00	1,107,485,500	1.01
23	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	304,300	3,346.26	1,018,267,398	3,513.00	1,069,005,900	0.98
24	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,051,500	1,013.63	1,065,831,945	997.90	1,049,291,850	0.96
25	日本	株式	三菱電機	電気機器	749,000	1,378.17	1,032,249,330	1,396.50	1,045,978,500	0.96
26	日本	株式	三井物産	卸売業	626,800	1,650.28	1,034,395,504	1,665.50	1,043,935,400	0.96
27	日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	1,511,500	617.91	933,970,965	674.90	1,020,111,350	0.93
28	日本	株式	小松製作所	機械	388,700	2,437.86	947,599,402	2,609.50	1,014,312,650	0.93
29	日本	株式	信越化学工業	化学	140,700	6,937.10	976,049,970	7,044.00	991,090,800	0.91
30	日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	3,316,000	270.63	897,409,080	290.00	961,640,000	0.88

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	鉱業	0.57
		建設業	2.24
		食料品	4.25
		繊維製品	0.41
		パルプ・紙	0.11
		化学	6.21
		医薬品	5.96
		石油・石炭製品	0.62
		ゴム製品	1.04
		ガラス・土石製品	0.78
		鉄鋼	1.47
		非鉄金属	1.01
		金属製品	0.45
		機械	5.86
		電気機器	13.41
		輸送用機器	9.25
		精密機器	1.12
		その他製品	0.47
		電気・ガス業	1.02
		陸運業	4.91
空運業	0.34		
倉庫・運輸関連業	0.11		

	情報・通信業	7.31
	卸売業	4.70
	小売業	4.45
	銀行業	8.05
	証券、商品先物取引業	1.62
	保険業	2.16
	その他金融業	1.60
	不動産業	4.05
	サービス業	2.64
合 計		98.32

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2014年12月限)	買建	135	日本円	1,747,575,000	1,804,950,000	1.66

(3) 運用実績

純資産の推移

平成26年10月末日及び同日前1年以内における各月末（設定来）並びに下記決算期末の純資産及び金融商品取引所の取引価格の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)		東京証券取引所 取引価格（円）
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1計算期間	(2014年 4月 7日)	22,804	23,004	10,865.0000	10,960.0000	10,910
第2計算期間	(2014年10月 7日)	100,938	101,686	11,743.0000	11,830.0000	11,750
	2014年 1月末日	4,411		11,034.0000		11,090
	2月末日	19,740		10,973.0000		10,960
	3月末日	23,075		10,994.0000		10,970
	4月末日	22,227		10,590.0000		10,630
	5月末日	26,270		10,952.0000		10,940
	6月末日	30,977		11,479.0000		11,490
	7月末日	88,016		11,746.0000		11,760

8月末日	102,054		11,607.0000		11,590
9月末日	104,466		12,153.0000		12,140
10月末日	108,718		12,179.0000		12,160

決算日が休日の場合は、前営業日の取引価格を記載しております。

分配の推移

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 1月24日～2014年 4月 7日	95.0000円
第2計算期間	2014年 4月 8日～2014年10月 7日	87.0000円

収益率の推移

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 1月24日～2014年 4月 7日	5.7%
第2計算期間	2014年 4月 8日～2014年10月 7日	8.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 1月24日～2014年 4月 7日	2,098,932		2,098,932
第2計算期間	2014年 4月 8日～2014年10月 7日	6,693,631	196,877	8,595,686

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

解約口数は交換口数を表示しております。

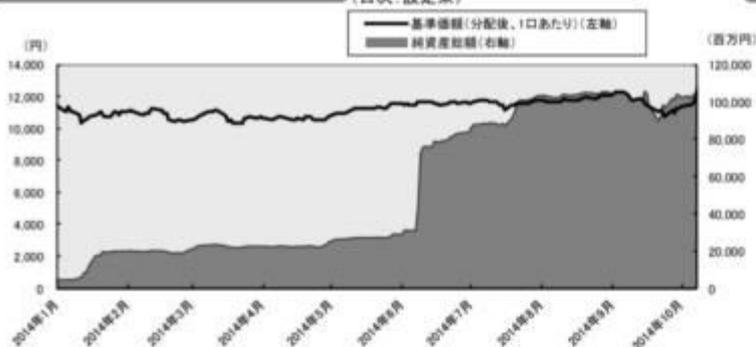
参考情報

< 更新後 >

運用実績 (2014年10月31日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次・設定来)



分配の推移

(1口あたり、課税前)

2014年10月	87 円
2014年4月	95 円
---	---
---	---
---	---
設定来累計	182 円

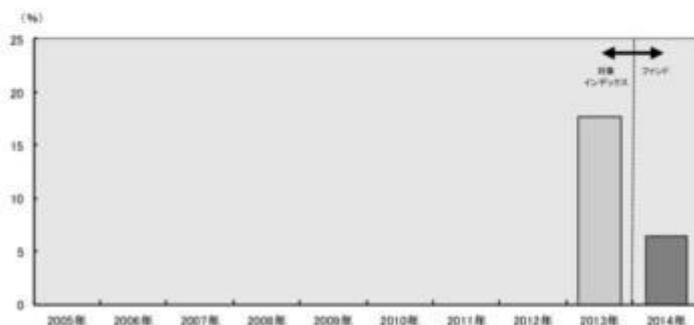
主要な資産の状況

銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	KDDI	情報・通信業	1.7
2	ソフトバンク	情報・通信業	1.5
3	日本電信電話	情報・通信業	1.5
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.5
5	トヨタ自動車	輸送用機器	1.4
6	日立製作所	電気機器	1.4
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.4
8	三菱地所	不動産業	1.4
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.4
10	アステラス製薬	医薬品	1.4

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・対象インデックスは、2013年8月30日を起算日として計算されているため、2005年から2012年の期間を対象インデックスが存在しないことから、記載を行っていません。
- ・2013年は8月30日から年末までの対象インデックスの収益率。
- ・2014年は設定日(2014年1月24日)から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

(5) その他

< 更新後 >

(a) ファンドの繰上償還条項

- () 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- () 委託者は、信託財産の一部を受益権と交換することにより、受益権の口数が20営業日連続して10万口を下回った場合、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合または対象株価指数が廃止された場合は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。なお、すべての金融商品取引所において当該受益権の上場が廃止された場合には、委託者は、その廃止された日に、信託を終了するための手続きを開始するものとします。

(b) 信託期間の終了

- () 委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項()」について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- () 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(c) 信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(c) 信託約款の変更等

- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができ

ないものとしします。

- () 委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- () 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(d) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(e) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(c)信託約款の変更等」()に規定する書面に付記します。

(f) 金融商品取引所への上場

委託者は、この信託の受益権について、別に定める金融商品取引所に上場申請を行なうものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所に上場されるものとしします。

委託者は、この信託の受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行なう受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとしします。

(g) 信託財産の登記等および記載等の留保等

- () 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとしします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。
- () 上記()ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるとき

は、速やかに登記または登録をするものとします。

() 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

() 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(h) 有価証券売却等の指図

委託者は、信託財産に属する株式の売却の指図ができます。

(i) 再投資の指図

委託者は、株式の売却代金、株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(j) 受託者による資金立替え

信託財産に属する株式について、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

信託財産に属する株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(k) 委託者の事業譲渡および承継に伴う取扱い

() 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

() 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(l) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

() 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(c) 信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

() 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(m) 受益権の分割および再分割、信託日時の異なる受益権の内容

委託者は、信託契約締結日の受益権については当初設定口数に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど追加口数に、それぞれ均等に分割します。

信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(n) 信託約款に関する疑義の取扱い

この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(o) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(p) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

なお、運用の外部委託を行う場合は、委託者と運用の委託先との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

第3【ファンドの経理状況】

NEXT FUNDS JPX日経インデックス400連動型上場投信

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期計算期間(平成26年4月8日から平成26年10月7日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

	(単位：円)	
	第1期 (平成26年 4月 7日現在)	第2期 (平成26年10月 7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	236,943,923	1,026,717,296
株式	22,357,273,050	99,148,842,090
派生商品評価勘定	15,128,244	1,184,781
未収入金	197,936,000	763,993,678
未収配当金	210,684,404	788,277,657
未収利息	471	1,614
差入委託証拠金	-	65,431,000
流動資産合計	23,017,966,092	101,794,448,116
資産合計	23,017,966,092	101,794,448,116
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	23,499,616
前受金	4,790,000	-
未払収益分配金	199,398,540	747,824,682
未払受託者報酬	1,790,676	16,759,759
未払委託者報酬	5,372,002	50,279,237
その他未払費用	1,714,683	17,565,293
流動負債合計	213,065,901	855,928,587
負債合計	213,065,901	855,928,587
純資産の部		
元本等		
元本	24,402,183,432	99,933,445,436
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,597,283,241	1,005,074,093
(分配準備積立金)	1,484,880	4,578,709
元本等合計	22,804,900,191	100,938,519,529
純資産合計	22,804,900,191	100,938,519,529
負債純資産合計	23,017,966,092	101,794,448,116

(2) 損益及び剰余金計算書

	(単位：円)	
	第1期 自 平成26年 1月24日 至 平成26年 4月 7日	第2期 自 平成26年 4月 8日 至 平成26年10月 7日
営業収益		
受取配当金	210,684,404	833,689,809

	第1期 自 平成26年 1月24日 至 平成26年 4月 7日	第2期 自 平成26年 4月 8日 至 平成26年10月 7日
受取利息	7,673	162,131
有価証券売買等損益	42,255,856	3,415,851,174
派生商品取引等損益	15,128,244	16,053,946
その他収益	-	207,003
営業収益合計	268,076,177	4,265,964,063
営業費用		
受託者報酬	1,790,676	16,759,759
委託者報酬	5,372,002	50,279,237
その他費用	2,645,979	16,101,436
営業費用合計	9,808,657	83,140,432
営業利益又は営業損失（ ）	258,267,520	4,182,823,631
経常利益又は経常損失（ ）	258,267,520	4,182,823,631
当期純利益又は当期純損失（ ）	258,267,520	4,182,823,631
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	1,597,283,241
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,656,152,221	832,641,615
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	67,154,038
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,656,152,221	765,487,577
分配金	199,398,540	747,824,682
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,597,283,241	1,005,074,093

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成26年 4月 8日から平成26年10月 7日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第1期 平成26年 4月 7日現在	第2期 平成26年10月 7日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,098,932口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 8,595,686口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,597,283,241円	
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 10,865円	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 11,743円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 平成26年 1月24日 至 平成26年 4月 7日	第2期 自 平成26年 4月 8日 至 平成26年10月 7日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>210,692,077円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>210,692,077円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>9,808,657円</td> </tr> <tr> <td>収益分配可能額</td> <td>E=C-D</td> <td>200,883,420円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>F</td> <td>199,398,540円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>G=E-F</td> <td>1,484,880円</td> </tr> <tr> <td>口数</td> <td>H</td> <td>2,098,932口</td> </tr> <tr> <td>1口当たり分配金</td> <td>I=F/H</td> <td>95円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	210,692,077円	分配準備積立金	B	0円	配当等収益合計額	C=A+B	210,692,077円	経費	D	9,808,657円	収益分配可能額	E=C-D	200,883,420円	収益分配金	F	199,398,540円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	1,484,880円	口数	H	2,098,932口	1口当たり分配金	I=F/H	95円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>834,058,943円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>B</td> <td>1,484,880円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>835,543,823円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>83,140,432円</td> </tr> <tr> <td>収益分配可能額</td> <td>E=C-D</td> <td>752,403,391円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>F</td> <td>747,824,682円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>G=E-F</td> <td>4,578,709円</td> </tr> <tr> <td>口数</td> <td>H</td> <td>8,595,686口</td> </tr> <tr> <td>1口当たり分配金</td> <td>I=F/H</td> <td>87円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	834,058,943円	分配準備積立金	B	1,484,880円	配当等収益合計額	C=A+B	835,543,823円	経費	D	83,140,432円	収益分配可能額	E=C-D	752,403,391円	収益分配金	F	747,824,682円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	4,578,709円	口数	H	8,595,686口	1口当たり分配金	I=F/H	87円
項目																																																													
当期配当等収益額	A	210,692,077円																																																											
分配準備積立金	B	0円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	210,692,077円																																																											
経費	D	9,808,657円																																																											
収益分配可能額	E=C-D	200,883,420円																																																											
収益分配金	F	199,398,540円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	1,484,880円																																																											
口数	H	2,098,932口																																																											
1口当たり分配金	I=F/H	95円																																																											
項目																																																													
当期配当等収益額	A	834,058,943円																																																											
分配準備積立金	B	1,484,880円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	835,543,823円																																																											
経費	D	83,140,432円																																																											
収益分配可能額	E=C-D	752,403,391円																																																											
収益分配金	F	747,824,682円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	4,578,709円																																																											
口数	H	8,595,686口																																																											
1口当たり分配金	I=F/H	87円																																																											
2. その他費用 その他費用のうち1,432,513円は対象指数についての商標使用料であります。	2. その他費用 その他費用のうち13,407,751円は対象指数についての商標使用料であります。																																																												

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第1期 自 平成26年 1月24日 至 平成26年 4月 7日	第2期 自 平成26年 4月 8日 至 平成26年10月 7日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

第1期 平成26年 4月 7日現在	第2期 平成26年10月 7日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期 自 平成26年 1月24日 至 平成26年 4月 7日	第2期 自 平成26年 4月 8日 至 平成26年10月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第1期 自 平成26年 1月24日 至 平成26年 4月 7日	第2期 自 平成26年 4月 8日 至 平成26年10月 7日
期首元本額 - 円	期首元本額 24,402,183,432円
期中追加設定元本額 24,402,183,432円	期中追加設定元本額 77,820,154,006円
期中一部交換元本額 0円	期中一部交換元本額 2,288,892,002円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第1期 自 平成26年 1月24日 至 平成26年 4月 7日	第2期 自 平成26年 4月 8日 至 平成26年10月 7日
	損益に含まれた評価差額（円）	
株式	58,128,893	2,962,793,891
合計	58,128,893	2,962,793,891

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第1期(平成26年 4月 7日現在)				第2期(平成26年10月 7日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
	うち1年 超				うち1年 超			
市場取引								
株価指数先物取引								
買建	427,925,000	-	443,075,000	15,128,244	1,769,806,000	-	1,747,575,000	22,314,835
合計	427,925,000	-	443,075,000	15,128,244	1,769,806,000	-	1,747,575,000	22,314,835

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年10月7日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	国際石油開発帝石	399,100	1,464.00	584,282,400	
		安藤・間	54,800	669.00	36,661,200	
		コムシスホールディングス	39,800	1,799.00	71,600,200	
		ミサワホーム	8,800	1,094.00	9,627,200	
		大成建設	415,000	590.00	244,850,000	
		長谷工コーポレーション	109,500	817.00	89,461,500	
		鹿島建設	361,000	504.00	181,944,000	
		大東建託	31,200	12,700.00	396,240,000	
		N I P P O	19,000	1,985.00	37,715,000	
		住友林業	56,500	1,153.00	65,144,500	
		大和ハウス工業	225,300	1,963.00	442,263,900	
		積水ハウス	220,900	1,277.50	282,199,750	
		協和エクシオ	32,200	1,359.00	43,759,800	
		日揮	82,000	2,841.00	232,962,000	
		東芝プラントシステム	13,300	1,804.00	23,993,200	
		千代田化工建設	65,000	1,149.00	74,685,000	
		日清製粉グループ本社	90,040	1,054.00	94,902,160	
		カルビー	30,400	3,500.00	106,400,000	
		ヤクルト本社	48,000	5,550.00	266,400,000	
		明治ホールディングス	24,300	8,700.00	211,410,000	
日本ハム	51,000	2,379.00	121,329,000			
アサヒグループホールディングス	165,000	3,210.50	529,732,500			
キリンホールディングス	351,200	1,434.00	503,620,800			
伊藤園	22,300	2,288.00	51,022,400			

キッコーマン	67,000	2,244.00	150,348,000
味の素	189,000	1,895.50	358,249,500
キューピー	41,800	1,821.00	76,117,800
ニチレイ	87,000	439.00	38,193,000
東洋水産	40,300	3,690.00	148,707,000
日清食品ホールディングス	32,100	5,890.00	189,069,000
日本たばこ産業	393,200	3,602.50	1,416,503,000
東レ	557,000	701.70	390,846,900
王子ホールディングス	339,000	394.00	133,566,000
クラレ	121,900	1,301.00	158,591,900
旭化成	479,000	910.90	436,321,100
昭和電工	511,000	141.00	72,051,000
日産化学工業	51,300	1,891.00	97,008,300
東ソー	205,000	442.00	90,610,000
東亜合成	96,000	442.00	42,432,000
電気化学工業	148,000	349.00	51,652,000
信越化学工業	137,600	6,970.00	959,072,000
エア・ウォーター	63,000	1,631.00	102,753,000
大陽日酸	99,000	962.00	95,238,000
日本パーカライジング	18,100	2,477.00	44,833,700
日本触媒	65,000	1,187.00	77,155,000
J S R	70,400	1,954.00	137,561,600
三菱ケミカルホールディングス	479,600	530.50	254,427,800
日本合成化学工業	16,000	770.00	12,320,000
ダイセル	100,000	1,193.00	119,300,000
積水化学工業	157,000	1,245.00	195,465,000
日本ゼオン	61,000	1,103.00	67,283,000
アイカ工業	21,500	2,282.00	49,063,000
宇部興産	386,000	169.00	65,234,000
日立化成	33,200	1,903.00	63,179,600
日本化薬	54,000	1,342.00	72,468,000
花王	211,200	4,252.50	898,128,000
日本ペイントホールディングス	66,000	2,332.00	153,912,000
関西ペイント	93,000	1,538.00	143,034,000
D I C	307,000	240.00	73,680,000
東洋インキ S C ホールディングス	69,000	502.00	34,638,000

富士フィルムホールディングス	175,600	3,595.00	631,282,000
資生堂	136,500	1,772.50	241,946,250
ドクターシーラボ	5,200	3,690.00	19,188,000
小林製薬	12,600	6,670.00	84,042,000
日東電工	63,200	5,924.00	374,396,800
エフピコ	10,100	3,015.00	30,451,500
ニフコ	17,100	3,330.00	56,943,000
ユニ・チャーム	141,200	2,560.00	361,472,000
協和発酵キリン	92,000	1,319.00	121,348,000
武田薬品工業	287,400	4,678.00	1,344,457,200
アステラス製薬	873,700	1,660.50	1,450,778,850
塩野義製薬	119,800	2,526.00	302,614,800
田辺三菱製薬	63,800	1,637.00	104,440,600
中外製薬	76,400	3,235.00	247,154,000
科研製薬	26,000	2,523.00	65,598,000
エーザイ	94,400	4,358.50	411,442,400
ロート製薬	32,200	1,484.00	47,784,800
小野薬品工業	34,800	9,400.00	327,120,000
久光製薬	23,800	3,765.00	89,607,000
持田製薬	5,500	7,340.00	40,370,000
参天製薬	28,200	6,130.00	172,866,000
ツムラ	22,500	2,393.00	53,842,500
沢井製薬	12,100	6,280.00	75,988,000
第一三共	241,900	1,670.00	403,973,000
キョーリン製薬ホールディングス	20,500	2,243.00	45,981,500
大塚ホールディングス	152,200	3,875.50	589,851,100
大正製薬ホールディングス	18,500	7,360.00	136,160,000
昭和シェル石油	68,600	1,014.00	69,560,400
東燃ゼネラル石油	116,000	952.00	110,432,000
出光興産	36,400	2,266.00	82,482,400
JXホールディングス	851,300	493.70	420,286,810
横浜ゴム	86,000	940.00	80,840,000
東洋ゴム工業	34,700	1,767.00	61,314,900
ブリヂストン	240,400	3,595.50	864,358,200
住友ゴム工業	59,800	1,544.00	92,331,200

旭硝子	378,000	572.20	216,291,600
日本電気硝子	158,000	500.00	79,000,000
太平洋セメント	450,000	395.00	177,750,000
TOTO	113,000	1,187.00	134,131,000
日本特殊陶業	66,100	2,973.00	196,515,300
ニチアス	37,000	674.00	24,938,000
新日鐵住金	3,242,000	272.70	884,093,400
ジェイ エフ イー ホールディングス	195,600	2,065.00	403,914,000
大同特殊鋼	128,000	416.00	53,248,000
日立金属	68,000	1,899.00	129,132,000
三井金属鉱業	195,000	292.00	56,940,000
三菱マテリアル	478,000	349.00	166,822,000
住友金属鉱山	198,000	1,480.50	293,139,000
DOWAホールディングス	85,000	893.00	75,905,000
住友電気工業	288,900	1,557.50	449,961,750
アサヒホールディングス	11,500	1,869.00	21,493,500
LIXILグループ	106,800	2,261.00	241,474,800
リンナイ	11,900	8,900.00	105,910,000
ジーテクト	6,000	1,012.00	6,072,000
日本発條	61,100	1,017.00	62,138,700
日本製鋼所	110,000	407.00	44,770,000
オーエスジー	34,900	1,831.00	63,901,900
ディスコ	8,500	7,320.00	62,220,000
ニューフレアテクノロジー	1,100	4,975.00	5,472,500
ナブテスコ	35,000	2,600.00	91,000,000
S M C	21,900	29,955.00	656,014,500
小松製作所	357,800	2,445.00	874,821,000
住友重機械工業	210,000	577.00	121,170,000
日立建機	39,100	2,089.00	81,679,900
クボタ	398,000	1,601.50	637,397,000
荏原製作所	169,000	638.00	107,822,000
ダイキン工業	100,000	6,471.00	647,100,000
栗田工業	46,100	2,349.00	108,288,900
椿本チエイン	39,000	848.00	33,072,000
タダノ	32,000	1,860.00	59,520,000

平和	15,900	2,142.00	34,057,800
SANKYO	22,200	3,830.00	85,026,000
ユニバーサルエンターテインメント	5,500	1,760.00	9,680,000
セガサミーホールディングス	78,700	1,655.00	130,248,500
TPR	8,200	2,462.00	20,188,400
ホシザキ電機	21,400	5,040.00	107,856,000
日本精工	163,000	1,482.00	241,566,000
ジェイテクト	77,800	1,755.00	136,539,000
不二越	68,000	722.00	49,096,000
THK	45,700	2,690.00	122,933,000
マキタ	47,800	5,920.00	282,976,000
三菱重工業	1,304,000	669.90	873,549,600
IHI	528,000	556.00	293,568,000
コニカミノルタ	186,200	1,167.00	217,295,400
ブラザー工業	94,700	1,948.00	184,475,600
ミネベア	100,000	1,413.00	141,300,000
日立製作所	1,763,000	828.20	1,460,116,600
東芝	1,446,000	475.60	687,717,600
三菱電機	733,000	1,393.50	1,021,435,500
富士電機	204,000	485.00	98,940,000
安川電機	80,300	1,402.00	112,580,600
日本電産	79,200	7,110.00	563,112,000
オムロン	82,600	4,925.00	406,805,000
ジーエス・ユアサコーポレーション	141,000	593.00	83,613,000
富士通	706,000	693.00	489,258,000
沖電気工業	327,000	263.00	86,001,000
セイコーエプソン	50,000	5,200.00	260,000,000
ワコム	57,700	454.00	26,195,800
パナソニック	836,900	1,276.00	1,067,884,400
アンリツ	42,600	785.00	33,441,000
富士通ゼネラル	17,000	1,285.00	21,845,000
TDK	44,200	5,930.00	262,106,000
ヒロセ電機	12,700	13,540.00	171,958,000
横河電機	79,400	1,377.00	109,333,800
日本光電工業	15,600	5,510.00	85,956,000

堀場製作所	13,500	3,910.00	52,785,000
キーエンス	16,600	47,680.00	791,488,000
シスメックス	61,400	4,285.00	263,099,000
スタンレー電気	52,700	2,234.00	117,731,800
カシオ計算機	73,400	1,684.00	123,605,600
ファナック	81,700	19,230.00	1,571,091,000
浜松ホトニクス	30,500	4,930.00	150,365,000
京セラ	128,800	4,924.50	634,275,600
村田製作所	76,800	11,935.00	916,608,000
小糸製作所	40,200	2,911.00	117,022,200
ミツバ	13,500	1,755.00	23,692,500
キヤノン	424,700	3,503.00	1,487,724,100
リコー	220,200	1,150.00	253,230,000
トヨタ紡織	25,600	1,104.00	28,262,400
鬼怒川ゴム工業	14,000	458.00	6,412,000
ユニプレス	11,900	2,085.00	24,811,500
豊田自動織機	66,700	5,130.00	342,171,000
デンソー	181,000	4,962.50	898,212,500
三井造船	283,000	250.00	70,750,000
川崎重工業	570,000	428.00	243,960,000
名村造船所	14,300	1,059.00	15,143,700
日産自動車	1,028,200	1,021.00	1,049,792,200
いすゞ自動車	212,300	1,466.00	311,231,800
トヨタ自動車	236,600	6,366.00	1,506,195,600
日野自動車	91,500	1,518.00	138,897,000
三菱自動車工業	262,100	1,256.00	329,197,600
NOK	35,400	2,568.00	90,907,200
カヤバ工業	69,000	478.00	32,982,000
大同メタル工業	10,000	1,391.00	13,910,000
カルソニックカンセイ	50,000	575.00	28,750,000
アイシン精機	67,000	3,910.00	261,970,000
マツダ	218,300	2,601.00	567,798,300
ダイハツ工業	77,700	1,624.00	126,184,800
本田技研工業	410,600	3,591.00	1,474,464,600
スズキ	153,100	3,331.50	510,052,650
富士重工業	249,300	3,476.00	866,566,800

ヤマハ発動機	111,400	2,087.00	232,491,800
エクセディ	8,800	2,667.00	23,469,600
豊田合成	23,700	2,041.00	48,371,700
エフ・シー・シー	12,000	1,702.00	20,424,000
シマノ	31,600	13,090.00	413,644,000
テイ・エス テック	15,500	2,454.00	38,037,000
テルモ	112,300	2,595.00	291,418,500
ニコン	136,800	1,529.00	209,167,200
HOYA	174,300	3,618.50	630,704,550
バンダイナムコホールディングス	80,800	2,771.00	223,896,800
アシックス	72,800	2,458.00	178,942,400
ピジョン	12,000	6,400.00	76,800,000
電源開発	45,500	3,455.00	157,202,500
東京瓦斯	835,000	594.30	496,240,500
大阪瓦斯	758,000	429.90	325,864,200
東武鉄道	416,000	544.00	226,304,000
相鉄ホールディングス	167,000	393.00	65,631,000
東京急行電鉄	431,000	689.00	296,959,000
小田急電鉄	235,000	971.00	228,185,000
京王電鉄	205,000	791.00	162,155,000
京成電鉄	110,000	1,126.00	123,860,000
東日本旅客鉄道	134,200	8,151.00	1,093,864,200
西日本旅客鉄道	66,100	4,951.00	327,261,100
東海旅客鉄道	65,600	14,590.00	957,104,000
西日本鉄道	126,000	419.00	52,794,000
近畿日本鉄道	737,000	360.00	265,320,000
阪急阪神ホールディングス	492,000	625.00	307,500,000
京阪電気鉄道	206,000	465.00	95,790,000
名古屋鉄道	348,000	440.00	153,120,000
日本通運	290,000	448.00	129,920,000
ヤマトホールディングス	134,400	2,049.50	275,452,800
山九	89,000	555.00	49,395,000
日立物流	15,300	1,426.00	21,817,800
ANAホールディングス	1,440,000	246.40	354,816,000
上組	87,000	1,028.00	89,436,000

近鉄エクスプレス	6,600	4,165.00	27,489,000
グリー	43,600	771.00	33,615,600
ティーガイア	7,200	1,084.00	7,804,800
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	183,400	503.00	92,250,200
インターネットイニシアティブ	10,600	1,976.00	20,945,600
野村総合研究所	40,900	3,415.00	139,673,500
フジ・メディア・ホールディングス	69,900	1,518.00	106,108,200
オービック	24,900	3,820.00	95,118,000
ヤフー	518,100	416.00	215,529,600
トレンドマイクロ	38,300	3,560.00	136,348,000
日本オラクル	11,600	4,245.00	49,242,000
伊藤忠テクノソリューションズ	8,200	4,440.00	36,408,000
大塚商会	19,400	4,340.00	84,196,000
USEN	42,400	328.00	13,907,200
エイベックス・グループ・ホールディングス	13,300	1,611.00	21,426,300
日本テレビホールディングス	72,000	1,621.00	116,712,000
日本電信電話	229,800	6,538.00	1,502,432,400
KDDI	224,400	6,609.00	1,483,059,600
光通信	6,500	7,390.00	48,035,000
NTTドコモ	595,700	1,752.00	1,043,666,400
GMOインターネット	24,100	895.00	21,569,500
東宝	51,600	2,417.00	124,717,200
エヌ・ティ・ティ・データ	51,000	3,945.00	201,195,000
SCSK	17,200	2,921.00	50,241,200
コナミ	32,600	2,163.00	70,513,800
ソフトバンク	192,500	7,467.00	1,437,397,500
双日	483,900	166.00	80,327,400
アルフレッサホールディングス	85,500	1,534.00	131,157,000
シップヘルスケアホールディングス	10,400	2,853.00	29,671,200
三菱食品	7,900	2,384.00	18,833,600
第一興商	15,800	3,000.00	47,400,000
メディカルホールディングス	72,300	1,331.00	96,231,300
伊藤忠商事	576,800	1,266.50	730,517,200
丸紅	632,400	719.50	455,011,800

豊田通商	80,500	2,564.00	206,402,000
兼松	154,000	171.00	26,334,000
三井物産	653,700	1,662.00	1,086,449,400
日立ハイテクノロジーズ	21,900	3,085.00	67,561,500
山善	27,700	847.00	23,461,900
住友商事	426,600	1,157.50	493,789,500
三菱商事	554,000	2,148.00	1,189,992,000
岩谷産業	80,000	734.00	58,720,000
東邦ホールディングス	23,100	1,988.00	45,922,800
サンリオ	18,200	3,210.00	58,422,000
日鉄住金物産	63,000	401.00	25,263,000
ミスミグループ本社	29,000	3,165.00	91,785,000
ローソン	29,700	7,410.00	220,077,000
エービーシー・マート	10,300	5,500.00	56,650,000
ゲオホールディングス	12,400	959.00	11,891,600
日本マクドナルドホールディングス	30,200	2,638.00	79,667,600
スターバックス コーヒー ジャパン	16,400	1,463.00	23,993,200
パル	4,200	2,980.00	12,516,000
セリア	8,600	4,040.00	34,744,000
MonotaRO	14,000	2,593.00	36,302,000
J.フロント リテイリング	85,400	1,375.00	117,425,000
マツモトキヨシホールディングス	14,900	3,220.00	47,978,000
スタートトゥデイ	22,500	2,378.00	53,505,000
三越伊勢丹ホールディングス	143,700	1,401.00	201,323,700
ウエルシアホールディングス	8,700	3,335.00	29,014,500
コスモス薬品	4,100	13,840.00	56,744,000
セブン&アイ・ホールディングス	302,400	4,136.00	1,250,726,400
ツルハホールディングス	14,300	6,120.00	87,516,000
良品計画	7,700	13,580.00	104,566,000
ドンキホーテホールディングス	25,000	6,260.00	156,500,000
V Tホールディングス	27,200	371.00	10,091,200
ユナイテッドアローズ	9,500	3,915.00	37,192,500
スギホールディングス	13,000	4,630.00	60,190,000
ファミリーマート	24,400	4,200.00	102,480,000
AOKIホールディングス	12,500	1,263.00	15,787,500

コメリ	11,100	2,350.00	26,085,000
しまむら	8,400	9,880.00	82,992,000
高島屋	100,000	914.00	91,400,000
イオン	288,800	1,110.00	320,568,000
ユニグループ・ホールディングス	69,200	573.00	39,651,600
イズミ	16,100	3,560.00	57,316,000
ケーズホールディングス	15,300	3,305.00	50,566,500
アインファーマシーズ	8,000	2,594.00	20,752,000
ヤマダ電機	285,800	332.00	94,885,600
ニトリホールディングス	28,600	6,880.00	196,768,000
王将フードサービス	4,800	4,185.00	20,088,000
アークス	16,400	2,288.00	37,523,200
パロー	15,600	1,786.00	27,861,600
ファーストリテイリング	14,500	36,965.00	535,992,500
サンドラッグ	15,300	4,815.00	73,669,500
新生銀行	626,000	234.00	146,484,000
あおぞら銀行	375,000	364.00	136,500,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,339,000	610.00	1,426,790,000
りそなホールディングス	687,200	603.10	414,450,320
三井住友トラスト・ホールディングス	1,420,000	443.70	630,054,000
三井住友フィナンシャルグループ	342,200	4,391.00	1,502,600,200
西日本シティ銀行	254,000	283.00	71,882,000
千葉銀行	279,000	737.00	205,623,000
横浜銀行	470,000	584.60	274,762,000
常陽銀行	262,000	524.00	137,288,000
群馬銀行	161,000	616.00	99,176,000
ふくおかフィナンシャルグループ	293,000	502.00	147,086,000
静岡銀行	212,000	1,067.00	226,204,000
十六銀行	121,000	395.00	47,795,000
スルガ銀行	70,500	2,097.00	147,838,500
八十二銀行	174,000	632.00	109,968,000
ほくほくフィナンシャルグループ	492,000	207.00	101,844,000
広島銀行	213,000	522.00	111,186,000
中国銀行	69,300	1,539.00	106,652,700

伊予銀行	103,100	1,071.00	110,420,100
セブン銀行	270,900	437.00	118,383,300
みずほフィナンシャルグループ	6,993,000	195.70	1,368,530,100
山口フィナンシャルグループ	96,000	1,011.00	97,056,000
北洋銀行	108,900	418.00	45,520,200
京葉銀行	79,000	539.00	42,581,000
大和証券グループ本社	716,000	824.00	589,984,000
野村ホールディングス	1,478,000	620.90	917,690,200
岡三証券グループ	57,000	759.00	43,263,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	76,600	705.00	54,003,000
松井証券	36,700	973.00	35,709,100
ソニーフィナンシャルホールディングス	69,300	1,710.00	118,503,000
第一生命保険	431,200	1,569.00	676,552,800
東京海上ホールディングス	280,000	3,364.00	941,920,000
T & Dホールディングス	248,000	1,363.00	338,024,000
クレディセゾン	59,000	2,048.00	120,832,000
芙蓉総合リース	7,600	4,225.00	32,110,000
興銀リース	12,600	2,431.00	30,630,600
東京センチュリーリース	17,000	2,808.00	47,736,000
Jトラスト	18,900	1,060.00	20,034,000
アイフル	131,800	411.00	54,169,800
リコーリース	5,000	3,025.00	15,125,000
イオンフィナンシャルサービス	42,600	2,150.00	91,590,000
アコム	145,200	329.00	47,770,800
日立キャピタル	14,200	2,555.00	36,281,000
オリックス	451,600	1,428.00	644,884,800
三菱UFJリース	183,400	545.00	99,953,000
日本取引所グループ	106,100	2,491.00	264,295,100
ヒューリック	122,000	1,046.00	127,612,000
野村不動産ホールディングス	47,800	1,828.00	87,378,400
東急不動産ホールディングス	160,300	716.00	114,774,800
飯田グループホールディングス	31,700	1,346.00	42,668,200
パーク24	38,000	1,742.00	66,196,000
三井不動産	379,000	3,118.50	1,181,911,500

三菱地所	506,000	2,302.00	1,164,812,000	
住友不動産	173,000	3,587.00	620,551,000	
大京	122,000	195.00	23,790,000	
レオパレス21	83,100	569.00	47,283,900	
住友不動産販売	5,200	2,418.00	12,573,600	
タカラレーベン	23,700	396.00	9,385,200	
イオンモール	46,600	1,959.00	91,289,400	
エヌ・ティ・ティ都市開発	44,900	1,086.00	48,761,400	
アコーディア・ゴルフ	31,200	1,120.00	34,944,000	
テンブホールディングス	16,700	3,355.00	56,028,500	
カカクコム	45,800	1,435.00	65,723,000	
エムスリー	51,500	1,717.00	88,425,500	
ディー・エヌ・エー	41,200	1,308.00	53,889,600	
博報堂DYホールディングス	106,000	1,069.00	113,314,000	
電通	72,200	3,980.00	287,356,000	
みらかホールディングス	20,100	4,485.00	90,148,500	
オリエンタルランド	20,700	21,330.00	441,531,000	
リゾートトラスト	25,900	2,442.00	63,247,800	
もしもしホットライン	14,200	1,022.00	14,512,400	
ユー・エス・エス	92,600	1,609.00	148,993,400	
サイバーエージェント	18,700	3,975.00	74,332,500	
楽天	332,100	1,218.00	404,497,800	
リロ・ホールディング	3,800	7,420.00	28,196,000	
エイチ・アイ・エス	12,500	2,738.00	34,225,000	
セコム	79,600	6,355.00	505,858,000	
ベネッセホールディングス	25,600	3,525.00	90,240,000	
イオンディライト	7,400	2,757.00	20,401,800	
小計	銘柄数：400		99,148,842,090	
	組入時価比率：98.2%		100.0%	
合計			99,148,842,090	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成26年10月7日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

平成26年10月31日現在

資産総額	113,234,458,913円
負債総額	4,516,324,402円
純資産総額（ - ）	108,718,134,511円
発行済口数	8,926,371口
1口当たり純資産額（ / ）	12,179円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

平成26年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

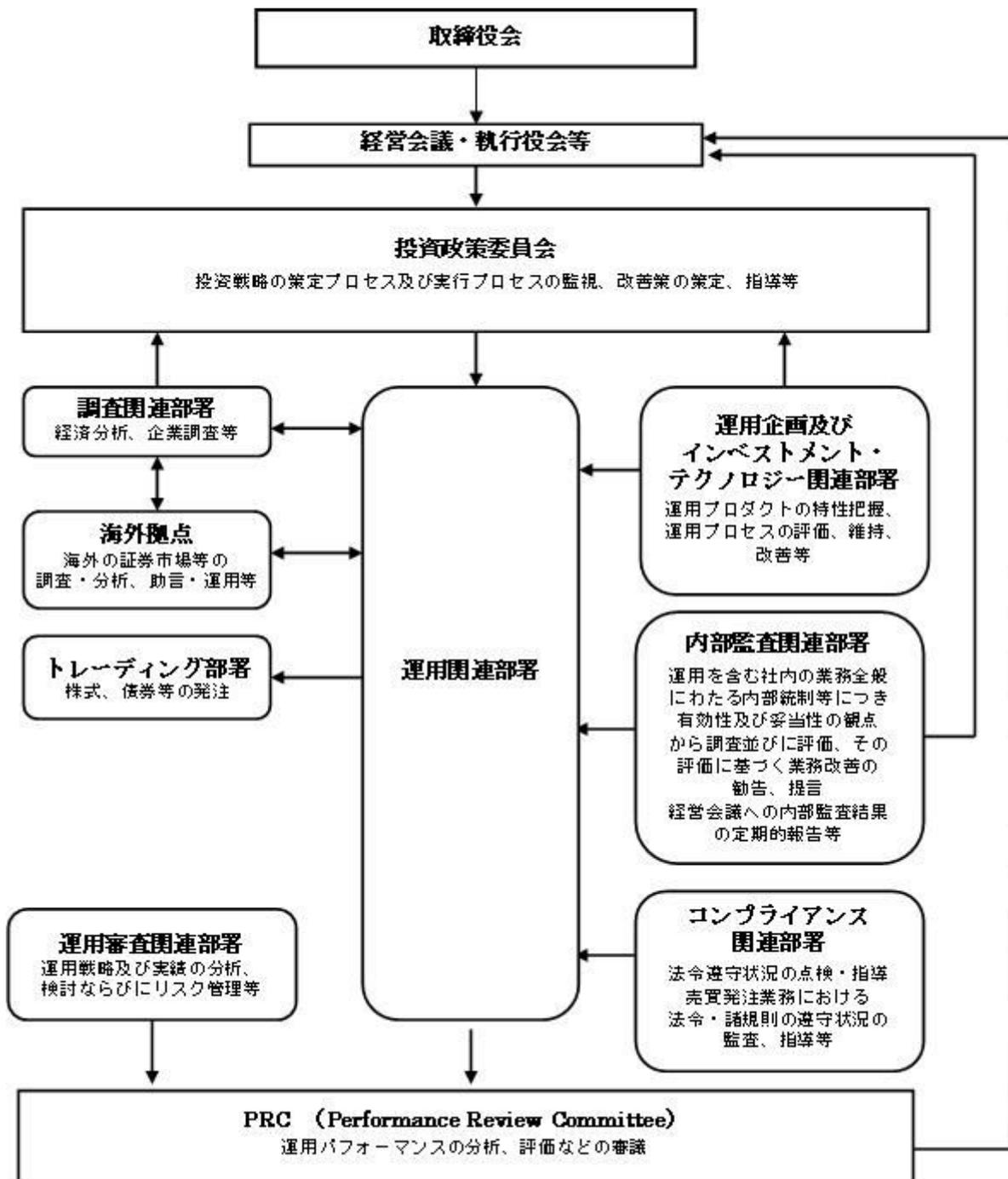
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成26年9月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	847	15,156,941
単位型株式投資信託	46	228,824
追加型公社債投資信託	18	6,555,587
単位型公社債投資信託	68	656,040
合計	979	22,597,392

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		333	247
金銭の信託		51,061	51,758
有価証券		4,500	11,800
前払金		-	0
前払費用		29	28
未収入金		271	287
未収委託者報酬		8,651	10,741
未収収益		4,224	5,999
繰延税金資産		1,504	2,010
その他		12	159
貸倒引当金		6	8

流動資産計			70,582		83,026
固定資産					
有形固定資産			1,470		1,508
建物	2	485		442	
器具備品	2	985		1,065	
無形固定資産			8,458		8,249
ソフトウェア		8,457		8,248	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			21,443		22,052
投資有価証券		9,061		11,747	
関係会社株式		12,092		9,609	
従業員長期貸付金		29		35	
長期差入保証金		55		50	
長期前払費用		19		80	
前払年金費用		-		347	
その他		184		181	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			31,373		31,810
資産合計			101,956		114,837

区分	注記 番号	前事業年度 (平成25年 3月31日)		当事業年度 (平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金			3,000		-
関係会社短期借入金			2,000		-
預り金			102		106
未払金	1		6,481		9,720
未払収益分配金		3		2	
未払償還金		42		33	
未払手数料		3,764		4,493	
その他未払金		2,671		5,191	
未払費用	1		6,979		8,420
未払法人税等			763		1,960
賞与引当金			3,109		3,984
流動負債計			22,436		24,191
固定負債					
退職給付引当金			813		-
時効後支払損引当金			495		505
繰延税金負債			1,640		3,211
固定負債計			2,948		3,716
負債合計			25,385		27,907
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			71,942		80,249
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			11,729		11,729
			43,032		51,339

利益準備金		685	685
その他利益剰余金		42,347	50,654
別途積立金		24,606	24,606
繰越利益剰余金		17,740	26,048
評価・換算差額等		4,628	6,679
その他有価証券評価差額金		4,659	6,679
繰延ヘッジ損益		30	-
純資産合計		76,570	86,929
負債・純資産合計		101,956	114,837

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		74,067	87,258
運用受託報酬		17,516	24,589
その他営業収益		163	188
営業収益計		91,747	112,036
営業費用			
支払手数料		37,925	44,194
広告宣伝費		768	793
公告費		0	0
受益証券発行費		5	6
調査費		16,591	20,794
調査費		1,138	1,250
委託調査費		15,453	19,544
委託計算費		903	941
営業雑経費		2,616	2,926
通信費		199	188
印刷費		1,057	948
協会費		76	76
諸経費		1,282	1,712
営業費用計		58,810	69,656
一般管理費			
給料		10,039	11,091
役員報酬	2	229	292
給料・手当		6,696	6,823
賞与		3,114	3,975
交際費		122	131
旅費交通費		446	454
租税公課		289	387
不動産賃借料		1,242	1,212
退職給付費用		1,067	1,069
固定資産減価償却費		4,106	3,518
諸経費		6,273	6,596
一般管理費計		23,589	24,460

営業利益			9,347		17,919
------	--	--	-------	--	--------

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,002		3,680	
収益分配金		0		0	
受取利息		2		3	
金銭の信託運用益		1,016		379	
為替差益		43		-	
その他		331		336	
営業外収益計			4,396		4,400
営業外費用					
支払利息	1	56		11	
時効後支払損引当金繰入額		9		24	
その他		78		132	
営業外費用計			145		169
経常利益			13,598		22,151
特別利益					
投資有価証券等売却益		59		-	
株式報酬受入益		160		203	
固定資産売却益		10		-	
特別利益計			230		203
特別損失					
投資有価証券売却損		60		-	
投資有価証券償還損		-		51	
投資有価証券評価損		9		2	
関係会社株式評価損		2,916		2,491	
固定資産除却損	3	118		17	
特別損失計			3,105		2,562
税引前当期純利益			10,723		19,792
法人税、住民税及び事業税			3,765		7,608
法人税等調整額			446		90
当期純利益			6,510		12,273

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		

	資本金	資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	株 主 資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	14,320	39,611	68,521
当期変動額								
剰余金の配当						3,090	3,090	3,090
当期純利益						6,510	6,510	6,510
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,420	3,420	3,420
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,693	12	2,705	71,227
当期変動額				
剰余金の配当				3,090
当期純利益				6,510
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	1,965	43	1,922	1,922
当期変動額合計	1,965	43	1,922	5,342
当期末残高	4,659	30	4,628	76,570

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
当期変動額								
剰余金の配当						3,966	3,966	3,966
当期純利益						12,273	12,273	12,273

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,307	8,307	8,307
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
当期変動額				
剰余金の配当				3,966
当期純利益				12,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,020	30	2,051	2,051
当期変動額合計	2,020	30	2,051	10,358
当期末残高	6,679	-	6,679	86,929

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産</p> <p>定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								

4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
5．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。
6．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[未適用の会計基準等]

<p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）</p> <p>(1) 概要 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。</p> <p>(2) 適用予定日 退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。 なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありです。</p>

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 2,368百万円	未払金 4,601百万円
未払費用 1,584	未払費用 1,607
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 518百万円	建物 565百万円
器具備品 2,524	器具備品 2,849
合計 3,043	合計 3,414

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 2,922百万円	受取配当金 3,568百万円
支払利息 44	支払利息 5
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 5百万円	建物 -百万円
器具備品 23	器具備品 6
ソフトウェア 89	ソフトウェア 11
ア	ア
合計 118	合計 17

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円

1株当たり配当額 600円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

金融商品関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行

うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	333	333	-
(2)金銭の信託	51,061	51,061	-
(3)未収委託者報酬	8,651	8,651	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	12,678	12,678	-
(5)関係会社株式	3,064	104,822	101,758
資産計	75,789	177,548	101,758
(6)短期借入金	3,000	3,000	-
(7)関係会社短期借入金	2,000	2,000	-
(8)未払金	6,481	6,481	-
未払収益分配金	3	3	-
未払償還金	42	42	-
未払手数料	3,764	3,764	-
その他未払金	2,671	2,671	-
(9)未払費用	6,979	6,979	-
(10)未払法人税等	763	763	-
負債計	19,224	19,224	-
(11)デリバティブ取引(*)			

ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	3	3	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 短期借入金、(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券883百万円、関係会社株式9,028百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,916百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	333	-	-	-
金銭の信託	51,061	-	-	-
未収委託者報酬	8,651	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	4,500	-	-	-
合計	64,547	-	-	-

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金銭信託を通じ保有しております。特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	247	247	-
(2)金銭の信託	51,758	51,758	-
(3)未収委託者報酬	10,741	10,741	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	22,467	22,467	-
(5)関係会社株式	3,064	141,441	138,377
資産計	88,278	226,656	138,377
(6)未払金	9,720	9,720	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	33	33	-
未払手数料	4,493	4,493	-
其他未払金	5,191	5,191	-
(7)未払費用	8,420	8,420	-
(8)未払法人税等	1,960	1,960	-
負債計	20,100	20,100	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によってます。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,080百万円、関係会社株式6,545百万円）は、市場価

格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,494百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	247	-	-	-
金銭の信託	51,758	-	-	-
未収委託者報酬	10,741	-	-	-
有価証券	11,800	-	-	-
合計	74,547	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	104,822	101,758
合計	3,064	104,822	101,758

4．その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,534	282	7,251
小計	7,534	282	7,251
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	644	645	0
譲渡性預金	4,500	4,500	-

小計	5,144	5,145	0
合計	12,678	5,427	7,250

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は30百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	21	6	-
投資信託	708	-	60
合計	730	6	60

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	141,441	138,377
合計	3,064	141,441	138,377

4．その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,667	282	10,384
小計	10,667	282	10,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,800	11,800	-
小計	11,800	11,800	-
合計	22,467	12,082	10,384

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
投資信託	761	-	51
合計	761	-	51

(注) 投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

退職給付関係

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)	
イ. 退職給付債務	15,209百万円
ロ. 年金資産	12,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,752
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,471
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	532
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	813
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	813
3. 退職給付費用に関する事項(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	
イ. 勤務費用	608百万円
ロ. 利息費用	251
ハ. 期待運用収益	237
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	304
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	885
チ. その他(注)	170
計	1,055
(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,209 百万円
勤務費用	750
利息費用	228
数理計算上の差異の発生額	25
退職給付の支払額	494
その他	11
退職給付債務の期末残高	15,680

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	12,456 百万円
期待運用収益	311
数理計算上の差異の発生額	428
事業主からの拠出額	2,065
退職給付の支払額	475
年金資産の期末残高	14,786

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,485 百万円
年金資産	14,786
	1,301
非積立型制度の退職給付債務	2,194
未積立退職給付債務	893
未認識数理計算上の差異	1,733
未認識過去勤務費用	492
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347
前払年金費用	347
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	750 百万円
利息費用	228
期待運用収益	311
数理計算上の差異の費用処理額	284
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	12
確定給付制度に係る退職給付費用	899

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	30%
株式	18%
受益証券等	14%
生保一般勘定	19%
その他	19%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
関係会社株式評価減 1,050	関係会社株式評価減 1,947
賞与引当金 1,181	賞与引当金 1,434
所有株式税務簿価通算差異 776	所有株式税務簿価通算差異 776
投資有価証券評価減 501	投資有価証券評価減 502
未払事業税 184	未払事業税 425
ゴルフ会員権評価減 408	ゴルフ会員権評価減 408
減価償却超過額 208	減価償却超過額 206
時効後支払損引当金 178	時効後支払損引当金 181
子会社株式売却損 172	子会社株式売却損 172
未払社会保険料 90	未払社会保険料 100
退職給付引当金 292	退職給付引当金 -
繰延ヘッジ損失 18	繰延ヘッジ損失 -
その他 124	その他 126
繰延税金資産小計 5,189	繰延税金資産小計 6,284
評価性引当金 2,704	評価性引当金 3,602
繰延税金資産計 2,485	繰延税金資産計 2,681
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金 2,620	有価証券評価差額金 3,757
前払年金費用 -	前払年金費用 125
繰延税金負債計 2,620	繰延税金負債計 3,882
繰延税金負債(純額) 135	繰延税金負債(純額) 1,200
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 38.0%	法定実効税率 38.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.7%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスヘイブン税制 2.1%	タックスヘイブン税制 1.4%
外国税額控除 0.0%	外国税額控除 0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 -%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.5%
関係会社株式評価減 10.3%	関係会社株式評価減 4.7%
その他 1.6%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。
この変更により、繰延税金負債の純額が111百万円増加し、法人税等調整額（貸方）は111百万円減少しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有)直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	59,500	短期借入金	2,000
							資金の返済	66,000		
							借入金利息の支払	44	未払費用	0

（イ）子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	4,433	未払費用	706

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	30,983	未払手数料	3,105

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る 投資顧問料の支払 (*4)	1,941	未払費用	827
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	3,000
							借入金利息の支払	12	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代 hands 手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

流動資産合計	173,289
固定資産合計	239,585
流動負債合計	119,860
固定負債合計	20,742
純資産合計	272,272
売上高	337,340
税引前当期純利益	34,116
当期純利益	21,546

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有)直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	8,000	短期借入金	-
							資金の返済	10,000		
							借入金利息の支払	5	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.5%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	5,073	未払費用	716

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	36,867	未払手数料	3,854
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	1,959	未払費用	760
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	-
							借入金利息の支払	6	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (* 2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
- (* 3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- (* 4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	191,892
固定資産合計	249,548
流動負債合計	84,950
固定負債合計	55,262
純資産合計	301,227
売上高	355,777
税引前当期純利益	47,854
当期純利益	28,759

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 14,866円12銭	1株当たり純資産額 16,877円25銭
1株当たり当期純利益 1,264円08銭	1株当たり当期純利益 2,382円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 6,510百万円	損益計算書上の当期純利益 12,273百万円
普通株式に係る当期純利益 6,510百万円	普通株式に係る当期純利益 12,273百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成26年9月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	3,000百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
JPモルガン証券株式会社	50,275百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円	
ソシエテジェネラル証券会社 東京支店	31,703百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	
ドイツ証券株式会社	72,728百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
パークレイズ証券株式会社	32,945百万円	
B N P パリバ証券株式会社	102,025百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
メリルリンチ日本証券株式会社	119,440百万円	
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	62,149百万円	

* 平成26年9月末現在

独立監査人の監査報告書

平成26年11月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯 尚	原
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 徹	桐

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNEXT FUNDS JPX日経インデックス400連動型上場投信の平成26年4月8日から平成26年10月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NEXT FUNDS JPX日経インデックス400連動型上場投信の平成26年10月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。